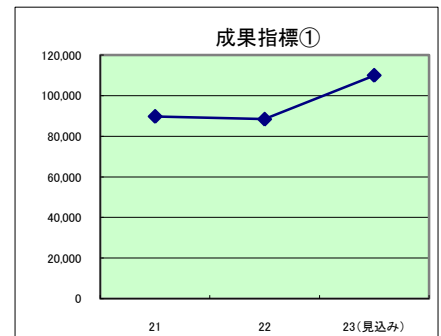
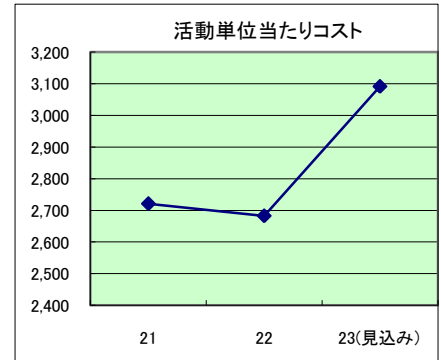


総合基本計画	事務事業名	古紙回収助成事業		予算科目	会計	1	一般会計	
	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		款	4	衛生費	
					項	2	清掃費	
					目	3	ごみ減量・リサイクル事業費	
					事業	1	ごみ減量・リサイクル	
施策(節)	6	リサイクル	作成部署	生活環境部環境衛生課				
施策の方向	(1)	ごみの減量化、再資源化の推進						
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2842			
事業の目的	対象(誰を・何を)			市内自治会・町会に属する団体				
	意図(どういう状態にしたいのか)			古紙の集団回収を行うことで、廃棄物の資源化及びごみの排出量の削減をはかる。				
	古紙、古布の集団回収の量に応じて、1kg当たり2円の助成金を交付する。							
事業の内容	根拠法令等							
	事業開始時期			☐ 昭和 9 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 年度				
事業開始時からの状況変化		当初助成金については、1kg当たり5円の助成を行っていたが、近年古紙の売買価格の変動で助成金を下げている。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容				
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		6,908	6,801	8,500
人件費【2】 (千円)		2,490	2,322	2,322
職員数	正規職員	0.32 人	0.31 人	0.31 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		9,398	9,123	10,822
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	9,398	9,123	10,822
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 回収実績量	t	3,454	3,401	3,500
② 実施団体数	団体	138	140	144
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		2,721 円	2,682 円	3,092 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		79 円	77 円	92 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	焼却処理費用負担金削減額(式)	千円	クリーンセンターでの焼却費用26,000円/tで積算した処理費用削減額	目標	110,000	110,000	達成率(%)	80.4%	110,000
					実績	89,804	88,426			
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	助成金を交付することにより再資源化及びごみの減量化につながる。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	事業を廃止すれば、家庭から排出されるごみの量が増加することになり、その結果、市が支出する焼却処理費の負担金の額も増加する。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	補助金額については、実施近隣市町の補助額と比較しても決して高い額ではなく、事業推進については妥当な額であると考え
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	集団回収を持続することにより、家庭から排出されるごみの軽減が図れる。今後とも、実施団体数を増やし回収量の増加につなげる必要がある。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	補助金を交付することにより、市民のごみ減量化に対する意識の向上も図れる。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	回収量の増加により焼却費用の市負担金の削減につながっている。昨年度よりも、処理費用削減額は縮小した。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民の環境に対する意識の向上や、ごみ減量につながる事業である。実施団体数は僅かずつではあるが増加しているものの、回収量は横ばいの状況にある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	市民の意識啓発を図りつつ、協力を得て、さらなるごみの減量化や再資源化につなげる。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	